

台湾情勢 (2018年5月～6月)

歪む米中台三角関係と圧縮される台湾外交 - ドミニカ共和国及びブルキナファソとの連続断交 進行する中国の対台湾「硬」政策 -

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範

2017年10月に開催された第19回中国共産党全国代表大会の会期中、習近平総書記が「政治報告」の中で言及した対台湾政策は、僅か628文字に止まる内容であったものの、硬軟兼備の積極的なメッセージを発する右「報告」は、台湾社会における多種多様な分析や議論を促した。4ヶ月後の2月28日、中国国務院台湾事務弁公室（以下、国台弁）は「兩岸経済・文化交流協力の促進に関する若干の措置」、通称「31項目の“恵台”措置」を突如発表した。中国大陆在住の台湾企業や台湾人学生等に対し、多数の分野で大陸籍の中国人同等の待遇を与えるものとする31項目からなる同「措置」と、台湾社会は疑義や警戒を含む複雑な感情を以て対面することとなった。台湾側の受け止め方は様々であるが、同「措置」は、「大陸部の発展のチャンスを誰よりもまず台湾同胞と分かち合うことを願い、(中略)台湾同胞の大陸部での就学・起業・就業・生活のために大陸同胞と同等な待遇を逐次提供し、台湾同胞の福祉を増進していく」との習近平が述べた「軟」の承諾を早くも体現するものとなったと言えるだろう。

上記と同時に発せられた「硬」への言及は、概要以下のものであった。「我々には『台湾独立』勢力の如何なる形の分裂活動も打ち破る断固たる意志とあふれる自信と十分な能力がある。我々は、如何なる者、如何なる組織、如何なる政党が、如何なる時に、如何なる方式によって、中国の如何なる領土を切り離すことも絶対に許さない」。この強硬な言葉は2018年5月にも二度にわたる外交断絶という形で具現化され、台湾外交を大きく揺るがしたのみならず、凍り付いた兩岸関係に亀

裂をもたらすに至った。しかしながら、兩岸の亀裂は単に中国と台湾当局の意思不通によりもたらされたものではなく、より複雑な国際情勢と各方面の戦略的思惑が入り組んだ結果によるものと見られる。

1. ドミニカ共和国との断交

カリブ海に浮かぶイスパニョーラ島東部に位置するドミニカ共和国（以下、ドミニカ（共））と中華民国が国交を樹立したのは1941年4月9日。77年の長きにわたった外交関係は、本年5月1日、ドミニカ（共）側の一方的な断交発表により終止符が打たれた。これにより、台湾が中華民国の名義で国交を有する国（以下、国交国）の数は、20カ国を割り込んでしまったことになる。ドミニカ（共）は断交を発表した即日中華人民共和国との国交樹立を発表しており、同国と中華民国断交には中国の存在が色濃く影を落とす。以下、台湾各方面の発表及び見解より、断交に至った経緯を考察する。

(1) 台湾当局の公式見解

台湾当局の関係各部門は、ドミニカ（共）が断交を発表した1日、中国を強く譴責する声明を発表した。以下は該当部分を抜粋したものである。

総統府声明

世界が今まさに和解と対話に向かい、国際社会が朝鮮半島を含む各地域の平和と安定及び全人類の普遍的な福祉の向上に尽力している時にあたり、中国政府は却ってその道に逆行し、地域にお

いて軍事的な圧力を持続的に高め、所謂「一つの中国」原則を弄び、地域及び兩岸に緊張をもたらしている。北京当局のやり方は、兩岸の平和の現状に対して既に一方的な衝撃を与えており、責任ある国際社会のメンバーとしてとるべき行為ではなく、このような過ちは即刻停止すべきである。

外交部声明

中国は実体の伴わない約束によって、我が国の国交国を騙して外交関係を樹立することに慣れているが、コスタリカや最近のサントメ・プリンシペなどにおいて、約束の誠実な履行は伴っていない¹。最近、米国政府は、北京が不透明な契約の奨励を通じ、略奪的な借款を操り被援助国を債務の泥沼に陥れ、その主権を衰えさせ、長期にわたり持続的な成長を不可能にせしめていることを指摘している。

大陸委員会声明

この2年以來、中国大陸は国際空間において「一つの中国」原則を悪意を以て弄び、経済・貿易面での利益を利用して我が国交国への影響力を拡大し、ドミニカ（共）に我が国との断交を迫り、これを以てその一方的な政治的主張を台湾に押しつけている。こうした硬直化したゼロサムの思考及び非理性的な覇道の行いは、台湾海峡の平和と安定の基礎と現状を著しく破壊するものであり、我が政府は強烈な譴責と不満の意を表明する。北京当局は、これにより生ずるであろう結果に対する最大の責任を負わねばならない。

台湾の関係当局は何れも、中国が「金銭外交」を以て台湾の国交国を奪い取る所作により、兩岸関係は既に衝撃を被っており、更には、新たに中国の援助対象となった国々においても、同諸国を

債務の泥沼に追い込み、その主権を衰弱させているとして痛烈に非難している。

2017年のパナマ断交からの衝撃から1年を経過せずして、台湾は再び国交国を失うという憂き目に遭遇した。右に直面した台湾社会は如何なる反応を見せているのか。以下、ドミニカ（共）との断交に関わる台湾各メディアの報道より垣間見ることとしたい。

(2) 各メディア報道ぶり

以下、台湾の代表的メディアである聯合報、中国時報、自由時報の3社による社説や投書等の論調より、台湾社会がドミニカ（共）との断交を如何に受け止めているのかを知る足がかりとしたい。

①聯合報

●論説

蔡英文政権は発足以來、野党や「軍公教」²といった（民進党にとっての）「他者」を全力で圧迫し、人事においても党益を国家利益より優先させている。（現政権に対する）民心は失墜しており、政府が「一致して外にあたるべき」だと声高に訴えたところで、誰が耳を貸すというのか。国が内部分裂をきたし、内部闘争に明け暮れる中、政府はそれでも国交を顧みる余力があるというのだろうか。

●黄奎博・政治大学国際事務学院副院長の投書

ドミニカ（共）が我が国との外交関係終了を発表したことは、（台湾の）外交政策に問題があったわけではない。蔡英文政権が唱える「実務外交（中国語：踏実外交）」と、馬英九前政権の「活路外交」は、その内容をほぼ同じくしており、強大な中国大陸に直面した台湾が為すべき実務的手法であ

1 外交部声明によると、コスタリカでは10億米ドルの精油工場と4億米ドルの道路工事が履行されておらず、サントメ・プリンシペでは1億4千万米ドルの援助の約束が実施されていない由。

2 軍人、公務員、公立学校教員を指す。長年にわたり手厚い年金が保証されてきたが、蔡政権発足後、右三者に対する年金改革が進行している。公務員及び公立学校教員に対する年金改革案は、2017年6月に立法院にて可決された。

る。それでは問題はどこにあるのか。兩岸関係の悪化こそ、最も主要な原因であろう。また、兩岸の政治・経済的実力差の拡大も正視すべき事実である。国交国が、道徳や道義から我が国との国交を維持し、中国との交流による実質的な利益に背を向けることなどありえない。

②中国時報

●論説

兩岸双方が世界各国からの承認を得ようと外交戦を展開していた当時、台湾は、断交の衝撃を受けた際には国内の団結を求め、自助自立に励んでいた。たとえそれがスローガンに過ぎないものであったとしても、台湾の民衆は断交に対する十分な感覚を有していたのである。現在、台湾外交の境遇は厳しさを増し、国交国は幾つも残っていない。これに対し、民衆は断交されても却って無反応となってしまった。この種の絶望的な落ち着き払った様子こそ、台湾にとり最も恐ろしい「無感覚」なのである。

●趙春山・淡江大学中国大陸研究所名誉教授の投書

馬英九前政権期、兩岸は「外交休戦」下にあり、それでも外交実務家は水面下で活発な動きを見せていた。当時大陸は、兩岸関係の安定した大局より、台湾の国交国による国交樹立の「求め」を拒絶していた。しかし、民進党政権下の現在、兩岸関係は右の条件を既に失っている。特に、米国議会在「台湾旅行法」を可決し、更に頼清徳・行政院長が台湾独立に関する発言を行った後、大陸は民進党政権を敵であると見做すようになってい「戦略的忍耐」が存在しない以上、徹底的な「極限の圧迫」が実施されることになるであろう。

③自由時報

●論説 1

北京当局がこの時期に台湾の国交国を奪った要

因は以下の2点にある。まずは国際情勢の要因であり、米国議会在「台湾旅行法」を可決するなどの米台の接近が中国を刺激し、米国が台湾に実質外交の空間を与えていることに対し、中国は断交の手段により報復を行った。他方は台湾内部の情勢である。蔡英文政権発足後、中国は台湾情勢のコントロールが困難となっており、多分に焦燥感を抱いているのである。

●論説 2

北京が国交国を奪い取り、台湾を辱めることは、我が方のボトムラインや戦力を探ることでもある。台湾はラテンアメリカ地域において依然として影響力を有しており、ここにおいて積極的に攻勢をかけ、守勢に立たされるべきではない。新たな友好国を勝ち取ることをも考慮すべきであり、そのようにしてこそ、真の「現状維持」を実現する可能性が生まれるのである。

●論説 3

中国が全世界で展開する「シャープパワー」³は、各国の不安と不満を引き起こしており、国際情勢は却って台湾に有利となりつつある。米台関係は空前の状況にあり、蔡英文政権による自制と忍耐、善意の戦略は初期的な成果を現している。中国の外交部門や対台湾部門が被っているばつの悪さや圧迫は推して知るべしである。

国民党寄りとされる聯合報や、中国寄りであると見做される中国時報は、国交断絶に対する民進党政権の無作為を批判的に報じる他、良好な兩岸関係あってこそ台湾外交は健全な発展を遂げることが可能であるとして、兩岸関係に立ち戻るべき

3 米シンクタンク「全米民主主義基金」が命名。一国の文化や歴史等の価値観や魅力により他国に対する一定の影響行使を試みる「ソフトパワー」に対し、「シャープパワー」とは往々にして強引な手法によって自国の方針を他国に押しつけることや、国外世論の意図的な操作等を企図するものとされる。

ことを訴えている。これに対し民進党寄りとされる自由時報は、台湾の国交国を奪い取る中国の作為は、却って焦燥感や自信の無さを表すものであり、国際情勢は台湾を利するものとなりつつあると論じている。また、中国が何故この時期においてドミニカ（共）に台湾との断交を迫る拳に出たかについて、多くの記事は米台関係が中国を刺激したことを一つの要因と見做している。特に本年3月にトランプ大統領の署名を経て成立した「台湾旅行法」は、米国における全階級の当局者による訪台の承認、台湾当局者と米務省や国防総省等の当局者との会見の許可を謳っており、中国国台弁はこれに対し「『一つの中国』原則と米中3つの共同コミュニケの規定への重大な違反であり、台湾独立勢力に誤ったシグナルを送るもの」であるとして強く批判している。国台弁は右「旅行法」の他、米高官の訪台が相次いでいることに対し、「如何なる外部勢力が『台湾カード』を打つ企図も全て徒勞に終わるものであり、台湾同胞に対する愚弄である」として不快感を示している。中国が米台接近への警戒感を強める中、米国、中国、台湾の三角関係は如何に推移し、それにより兩岸関係が如何なる変遷を遂げる事となるか。より直接的には、米台の密接な関係が米中を引き離し、兩岸関係に打撃を加える結果となり得るのか、今後の焦点となる可能性がある。

2. ブルキナファソとの断交

ドミニカ（共）が台湾との断交を発表して僅か23日後、台湾外交に再び激震が走った。西アフリカのブルキナファソが台湾との断交を通達したのである。これにより、台湾の国交国は18カ国となり、アフリカの国交国はスワジランド一国を残すのみとなった。5月24日、ブルキナファソ政府は概要以下の声明を發した。

1994年より、ブルキナファソは台湾との協力関係を維持してきた。しかし今日、世界の変化、我が国及びこの地域における社会経済の現実の課題は、我々の立場を再考するよう促している。

上記の理由から、ブルキナファソ政府は、本日を以て台湾との外交関係を解消することを決定する。本決定は、我が国の社会経済の発展を盤石にし、地域レベル及びサブ地域レベルのプロジェクトを円滑に実施するため、諸国との協力の中でブルキナファソの利益及び国民を保護し、最良のパートナーシップを築くというブルキナファソ政府の固い意思に基づき決定されている。

ブルキナファソは、世界の変化と同国及び地域を巡る現実的課題より、また、「最良のパートナーシップ」を築くとの同国政府の固い意思に基づき、台湾との国交断絶を決定したと発表した。上記の声明を台湾側は如何に受け止めたのか。以下に概観したい。

(1) 蔡英文総統の談話

ドミニカ（共）との断交時同様、台湾の政府各部門が即日声明を發表し、前回以上に強い態度を以て中国を非難した。特に、蔡英文総統自ら3分30秒にわたる談話を發表したことは、中国への痛烈な批判と不満を示すものとなった。以下はその概要である。

先日のドミニカ共和国との断交を含め、中国のここ一連の我が国の外交に対する圧力は、中国の不安と自信不足を十分に明らかにするものである。このような不安と自信不足は、このところ台湾と米国等の理念を近しくする国が、経済や安全保障の面で多くの実質的關係を進展させていることによるものである。

中国のこうした我が国の主権を損なう横暴な行為は、既に台湾社会のボトムラインに挑戦するも



(出典：中国評論新聞網)

のであり、我々は再び忍耐譲歩することなく、更に決心を固めて、引き続き世界に向かい、引き続き理念を近しくする国々と経済及び安全保障面においてより多くの実質的なパートナーシップを打ち立て、国際社会の賛同と支持を勝ち取る。

会見には、頼清徳・行政院長、陳菊・総統府秘書長の他、李大維・国家安全会議秘書長、呉釗燮・外交部長、陳明通・大陸委員会主任委員といった関係部門の閣僚が同席した。兩岸関係において中華人民共和国を呼称する際、通常「大陸」或いは「中国大陸」とされることが多く、外国と見做すニュアンスを強く表した「中国」が使用される例は少数である。しかし、蔡総統は上記談話において12回にわたり「中国」に言及し、強い不満の意を示した。2016年5月の総統就任後、蔡総統が公式の談話及び書簡において「中国」との表現を用いるのは極めて稀であり、2016年9月の民進党成立30周年の際に党員に向け発した書簡において、「中国の圧力に力強く対抗」と述べた他、同表現はほぼ見られなくなっていた。中国の立て続く圧迫に対し、台湾社会を代表して抗議の意を伝えたも

のであると見られる。同時に、前項でも触れた米台関係の進展について取り上げ、右を更に推進させていくとの決意を示し、中国の対台湾抑圧を牽制しているものと見られる。

(2) 各メディア報道ぶり

本項においても前項同様、ブルキナファソ断交を巡り台湾社会が如何なる反応を示しているかについて、代表的なメディアの論評より俯瞰するものとした。ドミニカ(共)断交から一ヶ月を経ずして突きつけられた再度の断交。5月に出現した「外交危機」を台湾社会は如何に受け止めているのであろうか。

① 聯合報

外交政策に問題はないと蔡総統が認識していようが、対岸(中国)の止まらない外交圧力は兩岸関係に端を発するものであり、その根本は対岸の言う「民進党政権が『92年コンセンサス』を承認しない」ことにある。右が解決を見ない限り、外交上の戦場に安息の日々はない。兩岸の外交戦は、兩岸関係に立ち戻り解決されるべきである。

② 中国時報

蔡英文総統が「92年コンセンサス」を承認しないことから、早くも蔡総統就任の時点において、断交の波ひいては外交の雪崩が出現されることが予期されていた。現状を見る限り、たとえ国交国が一桁台になろうと決して意外なことではない。国交国は僅かに18カ国を残すのみとなったが、蔡政権の放任措置は、国家の利益及び人民の感情を完全に無視したものであると言える。蔡総統の兩岸政策はまだ急旋回しないのであろうか。

③自由時報

中国は以下3点の手法を用い、台湾を挫折させることを企図している。第一に、ブルキナファソに「一つの中国」原則を表明させ、台湾の主権を踏みしめること。第二に、台湾人の自信を揺さぶり、蔡政権への反感を深めさせること。第三に、台湾の民意を分断することである。台湾は、これを逆転させた対応を行うべきである。台湾の主権とは、中華人民共和国が台湾を統治したことがないという現状の上に成り立つものであり、決して国交国の増減にあるのではない。台湾が(中国に)統治されるということは、人民解放軍の台湾上陸や、北京当局が徴税にやって来ることを意味するものである。従って政府が為すべきは、強固な軍事力による有効な抑止、経済の振興、そして民主化を深化させることである。

聯合報や中国時報等、現政権に批判的な立場をとるメディアは、連続断交と兩岸関係の冷え込みの関連性を強く打ち出し、外交空間を維持するには兩岸関係を改善すべきであることを蔡政権に強く訴えている。自由時報はドミニカ(共)断交の際と同様、中国に対し強い姿勢をとるものであり、台湾自身を強靱なものとするべきことを主張する。

僅か1ヶ月の間に台湾外交を震撼させた2つの断交事例が、外交を含む台湾の国際活動(米台交流含む)と兩岸関係が緊密に関係していることを上記台湾メディアの論調より見てとることが出来る。

3. 結語

5月に相次いだ2件の断交により、蔡英文政権発足後、台湾は4つの国交国を失った。上記のとおり、兩岸関係の冷え込みが断交の背後に存在することは既に明確化されている。所謂「92年コン

センサス」を承認しない蔡政権に対し、中国はその発足当初より訪台中国人観光客の制限をはじめとする圧力をかけ続けてきたが、その中にあって、国交国を奪取する措置は強度の強い圧迫手法であると言えるであろう。中国は如何なるタイミングにおいて台湾への圧迫強めるのか、それは中国の対台湾政策において看過出来ない事態が発生した時であり、米台関係はその多くの要因を生むものとなっている。蔡政権発足後初の断交事例となったサントメ・プリンシペによる断交発表の直前には、蔡英文総統と当時のトランプ次期大統領による歴史的な電話会談の実現があり、今般の連続断交の背後には上記「台湾旅行法」成立をはじめとする米台接近が中国の逆鱗に触れたとの見方も多数ある。

兩岸関係、米台関係、そして米中関係という三角形は、「空前の関係」と称される良好な米台関係、顕在化する貿易戦を一因に疎遠化する米中関係、一向に改善の兆しが見られない兩岸関係と、極めて歪な形を呈している。このような状況下、6月6日付の聯合報、中国時報、自由時報は、米国艦隊の台湾海峡通過の可能性について一面トップで報じており、軍事面を含む米台接近は台湾社会に益々広く認識されつつある。しかし、これが実現すれば中国の強烈な反発をまねく可能性は高く、米中台三角関係、特に兩岸関係の不確実性は一層強まることとなるであろう。連続断交が「雪崩式断交」へとエスカレートする恐れもある。

ブルキナファソ断交を受け、蔡総統は「再び忍耐譲歩することはなく」、「理念を近しくより多くの実質的なパートナーシップを打ち立てる」と宣言した。その言葉のとおり、今後米台関係が更に前進することとなるか、それは兩岸関係及び台湾外交に如何なる影響をもたらすこととなるのか。米中台三角関係の今後の行方に注目したい。